

昭和35年製造業生産所得

I 生産額

(1) 官管

特別会計決定計算書並に政府関係機関決算報告書により、造幣、印刷、アルコールおよび専売関係の作業収入又は事業収入の収納済才入額をとった。但し造幣については他の資金よりの受入分もとった。

造幣	印刷	アルコール	専売	計
5,873	6,709	3,880	317,505	333,967

(2) 公管

資料なきため、直接には求められないので、総理府統計局調「事業所統計調査結果報告書」(昭和35年)より求めた民間事業所従業員数に対する公管事業所従業員の比率を(c)で求めた民間の生産額に乗じて算出した。

民間従業員数に対する公管従業員数の比率

民間 (a')	公管 (b')	比率 (c)
8,905,618	4,873	0.0547

民間生産額 公管比率 公管生産額

15,792,555 × 0.0547 = 8,639

(3) 民管

通産省「工業統計表」より生産額(従業員3人以下の事業所分は出荷額等)をそのままとった。(別表参照)

食料品製造業	1,938,958
繊維工業	1,916,275
木材および木製品	712,327
パルプ紙および紙工品	604,207
出版、印刷および関連産業	395,372
化学工業	1,830,506
窯業および土石製品	522,940
鉄鋼業	1,684,802
非鉄金属	681,474
金属製品	616,476
機械	1,432,336
電気機械器具	1,343,706
輸送用機械器具	1,351,305
船舶製造および修繕業	
その他の製造業	709,871
計	15,792,555

(4) 製造業生産額

(1)~(3)の合計を製造業生産額とした。

官管 公管 民管

333,967百万円 + 8,639百万円 + 15,792,555 = 16,135,161

II 所得率

民間についてのみ別表の通り算出した。

III 所得額

1) 官 営

生産額と同じく決算書より人件費と剰余金をとった。

造幣 印刷 アルコール 専売 計

806 22,628 1,660 16,890 41,984

(2) 公営 I の (2) で求めた公営生産額に II で求めた総所得率を乗じて算出した。

$$8,639 \text{ 百万円} \times 22.6\% = 1,952 \text{ 百万円}$$

(3) 民 営

(別表参照)

	百万円
食料品製造業	236,765
繊維工業	421,587
木材および木製品	144,727
パルプ、紙および紙工品	121,253
出版印刷、および関連産業	164,642
化学工業	434,413
窯業および土石製品	175,668
鉄鋼業	255,749
非鉄金属	114,870
金属製品	180,585

機 械	444,514
電気機械器具	379,257
輸送用機械器具	320,818
船舶製造および修理工業	
その他の製造業	169,734
計	3,565,182

(4) 製造業所得額

1) ~ (3) の合計を製造業所得額とした。

官 営 公 営 民 営 計

$$41,984 \text{ 百万円} + 1,952 \text{ 百万円} + 3,565,182 \text{ 百万円} = 3,609,118 \text{ 百万円}$$

別表 昭和35年製造業(民間)生産所得等推計過程(工業統計表および法人企業統計より)

	食料品	繊維	木材および 木製品	パルプ、紙 および紙加工品	出版印刷	化学	窯業土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	機械	電気 機械器具	輸送用 機械器具	その他	計
1 従業員4人以上生産額	1,843,359	1,899,078	669,274	578,979	391,283	1,855,162	535,181	1,684,208	679,340	605,898	1,425,205	1,342,404	1,348,434	684,220	15,552,711
2 " 原料料使用額等	1,128,920	1,343,406	464,612	399,895	186,528	1,068,202	285,805	1,207,336	494,064	370,030	815,705	779,174	855,589	445,794	9,844,960
3 製造品出荷額に含まれる国内消費税額	270,588	30	415	1,700	28	81,885	44	9	4	754	4,237	36,821	14,533	2,887	413,935
4 減価償却額	30,926	41,984	10,033	22,679	7,744	104,942	22,278	83,096	17,095	9,756	33,266	26,515	34,018	12,409	456,681
5 法人企業統計に於ける営業収入 (自補助金および固定資産振替局)に 対する修繕費およびその他営業経費 (予)の比率(付表1参照)	10.2 ⁴⁾	4.7	8.7	9.0	8.7	9.0	10.2	8.2	7.7	7.9	9.1	7.0	9.2	8.7	9.5
6 従業員4人以上修繕費および その他営業経費(予)(1×5)	188,023	88,834	58,227	53,908	34,042	166,765	54,588	38,135	53,668	47,865	128,694	120,789	124,056	59,527	1,318,291
7 従業員4人以上物的経費(7+3+4+6)	1,618,257	1,474,254	533,287	478,182	228,342	1,421,994	362,655	1,428,320	564,831	428,405	982,902	963,805	1,028,296	520,617	12,033,267
8 従業員4人以上所得額(1-7)	225,102	415,824	135,987	120,797	162,941	433,168	172,526	254,668	114,509	177,493	442,303	378,705	320,138	163,603	3,518,844
9 従業員4人以上所得率(8÷1)	12.2	22.0	20.3	20.2	41.6	23.3	32.2	15.2	16.9	29.3	31.0	28.2	23.7	23.9	22.6
10 従業員3人以下出荷額等	95,599	26,197	43,053	5,228	4,089	5,344	9,959	598	2,134	10,538	7,131	1,602	1,871	25,651	239,844
11 従業員3人以下所得額(10×9)	11,663	5,763	8,740	1,056	1,701	1,245	3,122	91	361	3,102	2,211	452	680	6,131	46,338
12 生産額(1+10)	1,938,958	1,916,275	712,327	604,207	395,372	1,860,506	544,940	1,684,802	681,974	616,436	1,432,336	1,343,706	1,351,305	709,871	15,792,555
13 所得額(8+11)	236,765	421,587	144,727	121,853	164,642	434,413	175,668	255,749	114,870	180,595	444,514	379,257	320,818	169,734	3,565,182
14 所得率(13÷12)	12.2	22.0	20.3	20.2	41.6	23.3	32.2	15.2	16.9	29.3	31.0	28.2	23.7	23.9	22.6

法人企業統計年報の営業収入（含固定資産振替高）に占める修繕費およびその他営業経費（ $\frac{B}{A}$ ）の比率算出過程

付表イ

	食料品	繊維	パルプ紙	化学	窯業土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	機械	電気	輸送	船舶	その他	計
当 期 収 入	2,121,156	1,651,393	609,477	1,789,362	585,951	1,517,225	701,250	609,988	764,773	1,461,681	1,152,675	397,154	3,306,874	16,828,799
固 定 資 産 振 替	1,619	771	9,784	7,710	9,157	17,686	3,423	541	5,602	3,605	9,484	8,673	2,226	80,281
計 (A)	2,122,775	1,652,164	619,261	1,797,072	595,108	1,534,911	704,673	610,529	770,375	1,465,286	1,162,159	405,827	3,309,040	16,909,080
修 繕 費	15,776	15,778	6,256	17,946	12,288	19,708	6,650	6,138	7,915	9,405	9,225	3,478	21,497	152,060
その他営業経費(付表ロ参照)	(298,993)	(92,439)	(74,125)	(214,571)	(66,446)	(159,094)	(73,039)	(63,281)	(120,375)	(181,756)	(144,166)	(50,343)	(396,092)	
、 $\frac{B}{A}$	200,325	61,934	49,664	123,763	44,519	106,593	48,936	42,398	80,651	121,777	96,591	33,730	265,382	1,296,263
計 (B)	216,101	77,712	55,920	161,709	56,807	126,301	55,586	48,536	88,566	131,182	105,816	37,208	286,879	1,428,323
比 率 ($\frac{B}{A}$)	10.2	4.7	9.0	9.0	10.2	8.2	7.9	7.9	9.1	9.0	9.1	9.2	8.7	9.5

付表ロ 法人企業統計年報における製造業中「その他の営業経費」調整方法（昭和37年度）

その他の営業経費 (A') (当期営業収入×15.0%)	319,416	247,825	92,889	269,561	83,266	230,237	105,701	91,579	146,556	219,778	174,324	60,874	496,356	2,536,362
控除分比率 (%) (B')	6.1	62.7	20.2	20.4	20.2	30.9	30.9	30.9	17.3	17.3	17.3	17.3	20.2	
控除分 (A'×B') (C')	19,423	155,386	18,764	54,990	16,820	71,183	32,662	28,298	25,181	38,022	30,158	10,531	100,264	
求めるべきその他経費 (A'-C')	298,993	92,439	74,125	214,571	66,446	159,094	73,039	63,281	120,375	181,756	144,166	50,343	396,092	

注 控除分比率は28年度につき有価証券報告書より算出したものをそのまま用いた。

卸売業、小売業生産所得推計方法（昭和30～35年）

（所得部会資料 No.1-8）

◎ 昭和30～33年卸売業、小売業

I 生産額

官営と民営に分けて推計した。

(I) 官 営

各年共特別会計決定計算書より、貴金属については地金の売却代金、食管については食糧等の売却代金および他会計よりの受入分をとり生産額とした。

	30年	31年	32年	33年
	百万円	百万円	百万円	百万円
貴金属	42	74	302	1,479
食管	472,290	490,546	578,491	539,397
計	472,332	490,620	578,793	541,376

(II) 民 営

31年および33年については商業統計表より6月中における法人、個人別の全国販売額を求め、これより年商月平均販売額を推計（注参照）、更にこれを12倍して全国年間販売額を算出し、これを生産額とした。なお飲食店の販売額は個人分と

し、33年については商業統計表より年商分をそのままとり、31年については資料なきため、29年と33年の平均をとつた。

		6月中 全国販売額 (A)	年商平均販売額 と100とした6月 中販売額比率 (B)	年商月平均販売額 (A/B)……(C)	全国年間販売額 (C×12)
		百万円	%	百万円	百万円
31 年	法人	1,072,320	95.7	1,083,929	13,007,148
	個人 (飲食店)	1,193,13	96.6	2,063,28	2,475,936
	計				223,898
<hr/>					
33 年	法人	1,193,938	98.1	1,217,062	14,604,744
	個人 (飲食店)	234,219	94.9	244,233	2,930,796
	計				314,263
					17,849,803

注 年商月平均販売額と100とした6月中販売額比率算出過程、

法人については商業動態統計季報より求めた卸売業の月別販売額指数により、個人については同じく小売業の月別販売額指数（除百貨店）により次のごとく算出した。

(昭和30年基準)

	31年		33年	
	卸売業	小売業	卸売業	小売業
1月	103.3 (222)	99.0 (224)	131.5 (940)	131.8 (223)
2	109.2 (220)	95.6 (204)	132.2 (949)	130.0 (221)
3	123.1 (924)	110.6 (922)	148.2 (1059)	146.9 (925)
4	114.1 (914)	115.8 (926)	142.0 (1045)	141.4 (912)
5	121.0 (920)	112.3 (922)	134.4 (961)	139.7 (946)
6	118.4 (957)	114.7 (966)	139.2 (981)	141.5 (959)
7	122.9 (925)	112.5 (922)	152.2 (942)	151.1 (1024)
8	122.2 (1040)	114.7 (966)	132.3 (946)	142.0 (996)
9	135.2 (1023)	112.6 (949)	144.2 (1009)	142.5 (922)
10	135.2 (1023)	125.5 (1057)	142.6 (1049)	143.7 (1007)
11	135.0 (1022)	130.0 (1025)	141.6 (1012)	149.2 (1011)
12	142.4 (1129)	163.9 (1421)	162.3 (1167)	200.6 (1359)
計	1492.2	1424.2	1678.9	1791.4
年間平均	124.2 (1000)	118.7 (1000)	138.9 (1000)	142.6 (1000)

30年および32年については商業統計調査が行われないので、31年の法人、個人別販売額を基礎とし、法人については商業動態統計季報より求めた卸売業の年間販売額指数の伸びに

より、個人については同じく小売業（除百貨店）の年間販売額指数の伸びによりそれぞれ延長推計した。

	30年 ⁽¹²⁾	31年 ⁽¹⁶⁾	32年 ⁽¹⁰⁾	(%)	(%)
卸売業 販売額指数	100.0	124.8	142.6	20.1	11.9
小売業 "	100.0	112.7	137.8	84.2	116.1

従つて30年および32年の年間販売額は次の如くなる。

	31年 年間販売額 延長指数	年間販売額
法人	$13,007,148 \times 20.1\% = 10,412,726$	} 30年
個人	$2,699,234 \times 84.2\% = 2,273,260$	
計	12,691,986	
法人	$13,007,148 \times 11.9\% = 15,585,570$	} 32年
個人	$2,699,834 \times 116.1\% = 3,134,507$	
計	18,730,077	

Ⅲ 生産額

	30年	31年	32年	33年
官管	472,332	492,620	578,793	541,376
民管	12,691,986	15,706,982	18,730,077	17,849,203
計	13,164,318	16,199,602	19,308,870	18,390,579

II 所得率

民営についてのみ法人、個人別に次の如く算出した。

(I) 法人

各年につき法人企業統計年報の業種別損益純括表より次の如く求めた。

(単位 百万円)

	30年	31年	32年	33年
生産額 (A)	9,818,423	11,544,747	14,189,912	13,324,607
当期営業収入	9,815,201	11,542,229	14,186,503	13,321,765
補助金	2,393	269	1,915	-
固定資産振替高	229	1209	1,294	822
所得額 (B)	565,053	709,915	720,344	802,284
役員給料手当	85,066	96,538	107,101	122,696
従業員給料手当福利費	201,585	241,029	276,613	301,218
その他の営業経費 (C)	122,899	182,680	154,731	172,124
当期営業損益 (D)	155,503	182,608	241,699	206,246
所得率	5.8%	6.1%	5.5%	5.8%

(II) 個人

各年共個人商工業経済者調査年報 (昭和33年度) の卸売業、小売業々半期別営業状況より次の如く求めた。(1業主当り平均)

単位 円

	30年	31年	32年	33年
売上高 (生産額) (A)	2,709,526	2,782,629	3,105,745	3,270,643
所得額 (B)	494,691	579,366	604,884	619,920
人件費	68,075	77,245	84,613	103,808
その他の営業経費 (C)	39,926	42,623	50,048	53,189
営業利益	386,690	459,498	470,223	462,923
所得率 (D)	18.3%	20.8%	18.5%	18.0%

III 前得額

(I) 官営

各年共特別会計決定計算書より貴金屬および食管の人件費等および剰余金ととり所得額とした。

単位 百万円

	30年		31年		32年		33年	
	人件費	剰余金	人件費	剰余金	人件費	剰余金	人件費	剰余金
貴金屬	13		73		△ 4		766	
	-	13	-	73	-	△ 4	-	766
食管	2,869		△ 2,570		1,625		2,886	
	8,141	△ 272	8,467	△ 6,037	8,372	△ 6,747	8,957	△ 1,071
計	2,882		△ 2,497		1,621		8,652	
	8,141	259	8,467	△ 5,964	8,372	△ 6,741	8,957	△ 305

II 民 營

Iで求めた経営別生産額にIIで求めた経営別所得率とそれぞれ乗じて算出した。

		生産額	所得率	所得額
30年	法人	10,418,726 ^{百万円}	$\times 5.8\%$	= 604,286 ^{百万円}
	個人	3,273,260	$\times 18.3$	= 416,007
	計			1,020,293
31年	法人	12,007,148	$\times 6.1$	= 783,436
	個人	2,699,834	$\times 20.8$	= 561,565
	計			1,345,001

		生産額	所得率	所得額
32年	法人	15,595,570 ^{百万円}	$\times 5.5\%$	= 857,756 ^{百万円}
	個人	3,134,507	$\times 19.5$	= 611,229
	計			1,468,985
33年	法人	14,603,744	$\times 5.8$	= 847,075
	個人	3,245,059	$\times 19.0$	= 616,561
	計			1,463,636

(III) 前 得 額

	官 營	民 營	前 得 額
30年	2882 ^{百万円}	+ 1,020,293 ^{百万円}	= 1,028,175 ^{百万円}
31年	△ 7497	+ 1,345,001	= 1,342,504
32年	1621	+ 1,468,985	= 1,470,606
33年	8652	+ 1,463,636	= 1,472,288

◎ 昭和34～35年卸売業・小売業

1. 生産額

官営と民営に分けて推計した。

(1) 官 営

特別会計決定計算書より貴金属については、地金の売却代金、食管については食糧等の売却代金および他会計よりの受入分をとった。

	34年	35年
貴金属	2,573 <small>百万円</small>	53 <small>百万円</small>
食管	552,976	610,746
計	555,549	610,799

(注) 食管の特別会計については能括勘定がないので各勘定を集計して求めた。

(2) 民 営

昭和35年調査の商業統計表より5月中における純販売額ととり、31年および33年の実績を参考として法人、個人(両年6月中純販売額に対する個人分割合の平均16.3%)別に分割し、さらに商業動態統計季報より月別販売額指数を求め、5月中の年間平均に対する場合より年同日平均販売額を推計し、これを1.2倍して全国年間販売額を求め、生産額とした。なお、飲食店の販売額は商業統計において別途集計しているので一応

全額個人分として加算した。

昭和34年は商業統計調査がないので33年の法人、個人別の生産額(販売額)と基礎として法人については動態統計季報より求めた卸売業の年間販売額指数の伸びにより、個人については同じく小売業(除百貨店)の年間販売額指数の伸びにより延長した。

		5月中全国 販売額 (A)	年間平均販売 額を100とした5 月販売比率 (B)	年間平均 販売額(倍) (C)	全国年間 販売額 (C×12)
35年	法人	1,673,103 <small>百万円</small>	94.0%	1,772,896 <small>百万円</small>	21,358,752 <small>百万円</small>
	個人 (飲食税)	325,825	96.9%	336,249	4,034,988 421,101
	計				25,814,841

(注) 年同日平均販売額を100とした5月中販売額比率。

	卸売業(法人)	小売業(個人)
5月	186.7 (94.0%)	174.4 (96.9%)
年同日平均	198.6 (100.0%)	172.9 (100.0%)

		33年生産額 (身売額ベース)	年間販売模 指数(55年)	34年生産額
34年	法人	14604744	118.6%	17321226
	個人 (含飲食店)	3245059	111.2%	3608506
	計			20929732

注 年間販売模指数

	卸売業	小売業
33年	139.9 (100.0)	142.6 (100.0)
34年	165.9 (112.6)	164.2 (111.2)

13) 官、民営の純生産額

	34年	35年
官営	562549	612799
民営	20928732	25814841
計	21492281	26427640

2. 所得率

民営についてのみ法人、個人別に次のごとく推計した。

(1) 法人については法人企業統計年報の業種別損益表より求めた。

	34年	35年
生産額 (A)	16276949	22802071
当期営業収入	16276342	22802071
補助金	-	
固定資産振替高	607	
所得額 (B)	973140	1453061
役員給料手当	128527	637753
従業員給料手当	351139	
福利費	28422	40575
その他営業増益(注)	196438	294676
当期営業増益	257554	480057
所得率 (注)	6.0%	2.1%

注 「その他の営業増益」については35年度の法人統計年報ではその項目が削除されたため便宜上30~34年の法人統計年報の売上に対するその他経費の割合の平均28.8%をとり、これを35年の売上に乗じて得たものとした。

(2) 個人については個人企業経済調査年報の卸小売業の営業状況より次の如く求めた。(1業主当り)

	34年	35年
売上高(生産額)(A)	3,286,042 ^円	3,677,197 ^円
所得額(B)	642,403	729,289
人件費	102,423	119,135
その他経費(C)	52,884	58,299
利益	486,096	551,855
所得率(D)	19.5%	19.8%

3. 所得額

(1) 官管

特別会計決定計算書より資金屋および食管の人件費等および
剰余金ととり所得額とした。

単位 百万円

	34年		35年	
	人件費等	剰余金	人件費等	剰余金
資金屋	34		1054	
	1	33	903	151
食管	△ 227		△ 14,919	
	2933	△ 10,160	11,844	△ 26763
計	△ 193		△ 13,865	
	2934	△ 10,127	12747	△ 26612

(2) 民管

1. で求めた生産額に2. の所得率を乗じて算出した。

		生産額	所得率	所得額
34年	法人	17,321,226 ^円	$\times 6.0\%$	= 1,039,274 ^円
	個人	3,808,506	$\times 18.5\%$	= 702,659
	計			1,742,933
35年	法人	21,358,752	$\times 6.4\%$	= 1,366,960
	個人	4,456,089	$\times 19.8\%$	= 882,306
	計			2,249,266

(3) 所得額

	官管	民管	所得額
34年	△ 193	+ 1,742,933	= 1,742,740
35年	△ 13,865	+ 2,249,266	= 2,235,401

運輸通信業・電気・ガス・水道業生産所得推計方法（昭和30年～昭和35年）

（所得部会資料 No. 1 - 9）

目 次

昭和30年～35年	運輸通信業、電気、ガス、水道業生産所得総合表
昭和30年～32年	運輸通信業、電気、ガス、水道業生産所得推計方法
	運輸業
	通信業
	電気業
	ガス業
	水道業
昭和33年～34年	運輸通信業、電気、ガス、水道業生産所得推計方法
	運輸業
	通信業
	電気、ガス、水道業
昭和35年	運輸通信業、電気、ガス、水道業生産所得推計方法
	運輸業
	通信業
	電気、ガス、水道業

昭和30～35年 運輸通信業、電気、ガス、水道業生産所得総括表

(単位 百万円)

		30年		31年		32年		33年		34年		35年	
		生産額	所得額	生産額	所得額	生産額	所得額	生産額	所得額	生産額	所得額	生産額	所得額
運輸業	1 国鉄	257,263	107,676	281,691	120,455	327,034	163,853	323,260	161,488	358,623	187,169	398,784	211,795
	2 地方鉄道および軌道	80,846	48,043	87,823	51,917	95,329	56,127	98,630	58,961	110,450	65,892	120,351	77,659
	3 旅客自動車	140,901	61,235	172,281	80,501	203,839	98,235	221,995	111,076	253,688	126,573	293,740	148,493
	4 貨物自動車	87,762	33,701	106,811	45,822	130,850	53,910	145,192	62,432	177,975	76,529	226,271	99,107
	5 貨物整車機	5,644	3,054	4,617	2,489	3,777	2,029	3,090	1,654	2,528	1,348	2,068	1,100
	6 船舶	187,988	49,735	279,811	78,855	301,193	76,380	223,578	55,670	258,540	70,679	352,069	87,127
	7 航空	6,215	1,871	8,649	2,517	9,657	3,090	13,881	3,990	16,358	6,380	20,701	7,618
	8 倉庫	24,883	18,538	29,172	22,579	35,609	26,992	36,535	28,643	37,941	30,580	56,550	40,320
	9 運送	43,309	30,490	45,452	31,226	51,351	34,662	48,263	31,950	53,988	34,066	64,238	40,791
	10 港湾運送	27,982	21,994	35,378	27,807	46,499	36,548	44,011	34,593	49,202	39,643	52,340	44,018
	11 旅行幹施	1,517	583	1,846	1,042	2,112	1,092	2,482	1,355	2,981	1,625	9,028	6,083
	計	864,310	376,920	1,053,531	465,214	1,207,250	552,918	1,166,107	551,842	1,323,274	694,514	1,596,140	764,041
通信業	1 官営	222,956	147,096	246,162	157,758	273,539	179,911	299,112	197,660	339,824	228,899	385,682	246,205
	2 民営	26,592	10,400	32,084	12,478	42,571	16,073	49,618	18,045	72,409	26,237	98,266	35,445
	計	249,548	157,496	278,246	170,236	316,110	195,984	248,730	215,705	412,252	255,136	483,948	281,650
電気ガス水道業	1 電気	255,361	104,301	290,473	114,195	336,797	134,332	389,141	155,982	426,853	180,753	517,826	198,372
	2 ガス	60,256	17,293	72,616	18,154	87,791	23,001	87,805	23,005	95,630	26,892	105,952	34,646
	3 水道	28,605	13,555	35,820	18,510	41,582	19,809	37,973	21,137	43,848	23,767	49,267	26,828
	計	344,222	135,149	398,909	150,859	466,170	177,142	494,919	200,124	566,331	231,392	673,045	259,846
合計		1,458,080	669,565	1,730,686	786,309	1,989,530	926,044	2,009,756	967,671	2,301,857	1,121,042	2,753,133	1,305,537
所得率			45.9%		45.4		46.5		48.1		48.7		47.4

注 国鉄の自動車は旅客自動車、貨物自動車のそれぞれに該当分を含めた。但し35年の国鉄分貨物自動車は賃料の関係で旅客自動車に含めた。
(82)

昭和30～32年 運輸通信業、電気、ガス、水道業生産所得推計方法

◎ 運輸業

I 国鉄

(I) 生産額

各年とも国鉄事務管理統計部編「鉄道要覧」の損益計算書より、鉄道、船舶の営業収入（除病院収入）をとり生産額とした。なお、この営業収入内容は旅客収入、貨物収入、郵便物収入等である。

30年	31年	32年
百万円	百万円	百万円
257,263	281,691	327,034

(II) 物的経費

上記損益計算書より鉄道、船舶の動力費、修繕費、業務費および減価償却費等を求め、これを国鉄の物的経費総額とし、これに人件費中の旅費を加えたものから病院関係の物的経費を控除して、ここで用うべき物的経費を算出した。

(注) 1. 人件費中の旅費および病院関係の物的経費は国鉄管理局会計課調による。

2. 国鉄の自動車に関しては産業分類の上から、自動車項目にふくめるものとして、上記損益計算書より控除して計算した。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
物的経費 (a)	149,333	161,029	163,114
人件費中の旅費 (b)	3,352	3,586	3,611
病院関係の物的経費 (c)	3,098	3,383	3,544
物的経費 (a+b-c)	149,587	161,232	163,181

(III) 所得額

(I)の生産額より(II)の物的経費を控除し、残りを所得額とした。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
生産額 (a)	257,263	281,691	327,034
物的経費 (b)	149,587	161,232	163,181
所得額 (a-b)	107,676	120,459	163,853

II 地方鉄道および軌道

(I) 生産額

各年とも運輸省鉄道監督局鉄道部管理課編「私鉄統計年報」の営業収入をそのまま生産額とした。

30年	31年	32年
百万円	百万円	百万円
80,846	87,823	95,329

Ⅱ 前得額

上記「私鉄統計年報」よりつきのごとくとした。

	30年 百万円	31年 百万円	32年 百万円
人件費	42,511	44,259	47,766
利益	5,532	7,658	8,361
前得額	48,043	51,917	56,127

	30年		31年		32年	
	乗合	乗用	乗合	乗用	乗合	乗用
生産額 (社平均) (営業収入)	4円 220,910	4円 279,174	4円 397,563	4円 344,097	4円 427,046	4円 399,041
前得額 (社平均人件費) (よび営業増益)	(a) 137,427	(b) 123,507	175,325	169,576	190,555	204,457
前得率(%)	42.8%	44.2	44.1	49.3	44.6	51.7

Ⅲ 旅客自動車

(A) 私信および公営

(I) 生産額

各年とも運輸省自動車局総務課調の「自動車要覧」の収入
合計をそのままとした。

営業収入	30年 百万円	31年 百万円	32年 百万円
乗合(バス)	70,687	81,034	95,934
乗用(ハイヤー、タクシー)	66,359	87,022	103,127
計	137,046	168,056	199,061

(II) 前得率

各年とも運輸省自動車局総務課調「財務年報」の乗合、乗
用各社の経理状況よりつきのごとく求めた。

(III) 前得額

(I) の生産額に(II) の前得率を乗じて算出した。

30年	生産額 百万円	前得率 %	前得額 百万円
乗合	70,687	42.8	30,254
乗用	66,359	44.2	29,331
計	137,046		59,585

31年	生産額 百万円	前得率 %	前得額 百万円
乗合	81,034	44.1	35,736
乗用	87,022	49.3	42,902
計	168,056		78,638

32年

	生産額		所得率		所得額
	百万円		%		百万円
乗合	95,934	x	44.6	=	42,787
乗用	103,127	x	51.7	=	53,317
計	199,061				96,104

(B) 国鉄

(I) 生産額

各年とも国鉄事務管理局計部編「鉄道要覧」の損益計算書より自動車収入の項目の旅客収入をとり生産額とした。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
旅客収入	3,855	4,225	4,778

(注) 旅客収入には、郵便物、手小荷物収入、および雑収入等を小さくしている。

(II) 所得率

各年とも私営公営旅客自動車の乗合の所得率（国鉄の旅客収入は乗合自動車であるため）を準用した。

	30年	31年	32年
所得率	42.8%	44.1%	44.6%

(III) 所得額

(I) の生産額に (II) の所得率を乗じて算出した。

	生産額		所得率		所得額
	百万円		%		百万円
30年	3,855	x	42.8%	=	1,650
31年	4,225	x	44.1	=	1,863
32年	4,778	x	44.6	=	2,131

(C) 旅客自動車合計

(A) の私営公営と (B) の国鉄とを合計して求めた。

(I) 生産額

	私営公営		国鉄		合計(旅客自動車)
	百万円		百万円		百万円
30年	137,046	+	3,855	=	140,901
31年	168,056	+	4,225	=	172,281
32年	199,061	+	4,778	=	203,839

(II) 所得額

	私営公営		国鉄		合計(旅客自動車)
	百万円		百万円		百万円
30年	59,585	+	1,650	=	61,235
31年	78,638	+	1,863	=	80,501
32年	96,104	+	2,131	=	98,235